

学修成果検証アンケート調査 報告書

(令和3年度～令和5年度卒業生及び就職先企業対象)

令和7年8月

新潟大学

はじめに

新潟大学では、教育成果を検証することを目的に、3年に1回、学修成果検証アンケートを実施しております。このアンケートは、卒業後1年目から3年目までの卒業生を対象にしているもので、令和3年度から令和5年度までの卒業生と就職先の企業を対象としたアンケート調査となります。本報告書はその概要です。

新潟大学は「自律と創生」を理念に学士課程教育を実施していますが、本アンケート調査は、卒業して実社会で働いている方々が、大学で受けた教育をどのようにみているか（自己評価）、そして採用された企業は本学卒業生をどのようにみているか（他者評価）の両面から、本学の教育の質を検証し、今後の教育改善に活かすことを目的としたものです。この形式でのアンケート調査も7回目となり、21年分のデータが蓄積されています。

自己評価と他者評価とを直接比較することは難しいですが、卒業生は概ね企業側が見るより厳しく自分を見ているようで、この傾向は前回調査とも一致しています。一方、大学時代に受けた教育に対するご意見の中には肯定的なものだけでなく、厳しいものもありました。得られたデータをいかに教育改善に活かしていくかは喫緊の課題ととらえております。

教育課程は学問的要請だけでなく、社会的要請の側面からも検討され、修正改善されていかなければならないものです。本学では養成すべき人材像を4つの教育目標領域、すなわち「知識・理解」、「当該分野固有の能力」、「汎用的能力」、「態度・姿勢」として明示しました。

学士課程で身に付けた力（学士力）が、その後の社会でどのように活かされているのか、より高い資質・能力を身に付けた学士を輩出するためには、教育課程の何をどう改善していけばよいのか。皆様方からいただいた貴重なご意見を踏まえ、学位プログラムにおけるメジャー（主専攻）とマイナー（副専攻）はもとより、課外活動を含めた本学学士課程教育の一層の改善と充実を図っていく所存です。

ご多用の中、本学の調査にご協力くださいました卒業生の皆様、企業の皆様に感謝と御礼を申し上げます。

新潟大学教育基盤機構

目次

調査概要	4
調査の目的	4
調査対象	5
調査時期	5
調査形式	5
調査項目	5
調査結果	6
回答者（卒業生）の属性	6
回答者（企業等）の属性	6
大学時代の授業科目の履修状況と現在感じる社会での有用性	7
新潟大学への進学理由と満足度、及び社会的評価	12
リカレント教育（学び直し）に対する希望	14
新潟大学に対する企業等からの期待	17

調査概要

調査の目的

新潟大学は、大学全体のディプロマポリシーの中で、枠内に示したような人材育成目標を掲げています。本学の提供する教育が、こうした目標に照らして、成果を上げているのかを検証するため、卒業生を対象とした調査（卒業生調査）と卒業生の就職先の企業・自治体等を対象とした調査（企業等調査）を3年毎に実施しています。

卒業生調査では、主に本学での学びを振り返りながら、目標に掲げる資質や能力がどの程度身についたと思うか、またそれらの資質や能力が実社会の中でどの程度必要とされているかを尋ね、目標への到達度に関する主観的評価を得ることが目的です。

企業等調査では、各組織で採用した新潟大学の卒業生について目標に掲げる資質や能力がどの程度身についていると思うか、またそれらの資質や能力が実社会の中でどの程度必要とされているのかを尋ね、目標への到達度に関して採用者の視点から評価を得ることが目的です。

人材育成目標

本学の理念「自律と創生」に基づき、地域や世界の着実な発展に貢献することを目的とし、高い見識と良識をもって社会や時代の諸問題に的確に対応し、課題解決のために活躍できる人材を育成します。

そのため、各教育課程の中で、以下の資質・能力を養成します。

「知識・理解」

自己の専門分野における基本的な知識を体系的に理解しているとともに、知識体系の意味と自己の存在を歴史・社会・自然の事象と関連付けて理解している。

「当該分野固有の能力」

自己の専門分野に係る課題を設定し、主体的に知識・技能を修得し、それらを活用して課題を探究することができる。

「汎用的な能力」

言語・データサイエンス・ICTのスキル・リテラシーを主体的に修得し、それらを活用して多様な方法で情報を収集、分類・整理するとともに、論理的思考を用いて自己の考えを構築し効果的に発信することができる。

「態度・姿勢」

社会の諸問題に関心を持ち、自律的な学びと豊かなコミュニケーション能力に支えられた他者との協働による課題解決を通して、地域社会や国際社会に貢献しようとする態度を備えている。

調査対象

卒業生調査は、令和３年度から令和５年度までに卒業した学部学生 6,849 名を対象とし、975 名から回答を得た（回収率 14.24%）。

また企業等調査は、令和元年度から令和５年度に５名以上の採用実績のある企業や団体を対象とし、25 の組織から回答を得た。

調査時期

調査対象となる卒業生に、令和７年３月に調査目的及び調査参加への依頼を通知した。調査期間は令和７年４月 14 日までとした。

企業等調査は同年３月に郵送にて調査目的とアンケートへの回答の依頼文とともにアンケート用紙を送付した。調査期間は令和７年４月 18 日までとした。

調査形式

Microsoft Teams の Forms を用いた WEB 回答とし、卒業生は無記名式、企業等は記名式とした。

調査項目

卒業生調査

①卒業年度、②卒業学部、③学位プログラム、④業種、⑤職務内容、⑥転職の有無、⑦在学中の授業履修状況、⑧社会における授業の有用性、⑨在学中に身についた資質・能力（知識・理解、当該分野固有の能力、汎用的な能力、態度・姿勢）とその実社会における必要性、⑩新潟大学への進学理由、⑪卒業満足度、⑫新潟大学の実社会での評価、⑬学び直し（意欲、理由、内容、プログラムの形式、授業実施形態、時間帯）、⑭本学の教育に対する意見・要望

企業等調査

①各組織における新潟大学卒の在職者数、②過去３年間の新大卒採用者数、③卒業生に身につけている資質・能力（知識・理解、当該分野固有の能力、汎用的な能力、態度・姿勢）とその実社会における必要性、④大学に期待すること、⑤従業員の学び直しに関すること

調査結果

卒業生調査と企業等調査は、対象は異なるが共通の質問項目もあり、卒業生の回答と企業等の回答の比較も可能である。そのため、以下では、共通項目について同一のグラフ等で示す部分と、各々の調査に固有の項目について単独で示す部分がある。

回答者（卒業生）の属性

表 1 卒業年度別回答数

卒業年度	回答
令和 3（2021）年度	149 （15.3%）
令和 4（2022）年度	320 （32.8%）
令和 5（2023）年度	506 （51.9%）
合計	975 （100.0%）

回答者（企業等）の属性

表 2 組織の業種及び新潟大学の卒業生の在職

アンケート依頼先		アンケート回答組織		
業種	組織数	組織数	新大卒 在職者数	大学院修了 在職者数
建設業	14	4	66	11
製造業	15	3	136	94
電気・ガス・熱供給・水道業	4	1	0	0
情報通信業	17	3	114	44
運輸業、郵便業	4			
卸売業・小売業	9			
金融業・保険業	23	4	352	2
不動産業、物品賃貸業	3			
学術研究、専門・技術サービス業	11			
教育、学習支援業	5	1	10	0
医療、福祉	45	1	1	0
複合サービス事業	2			
サービス業（他に分類されないもの）	4	1	43	0
公務	62	7	351	31
全体	218	25	1,073	182

*一部組織においては、大学別の在職者数を非公表としている。

大学時代の授業科目の履修状況と現在感じる社会での有用性

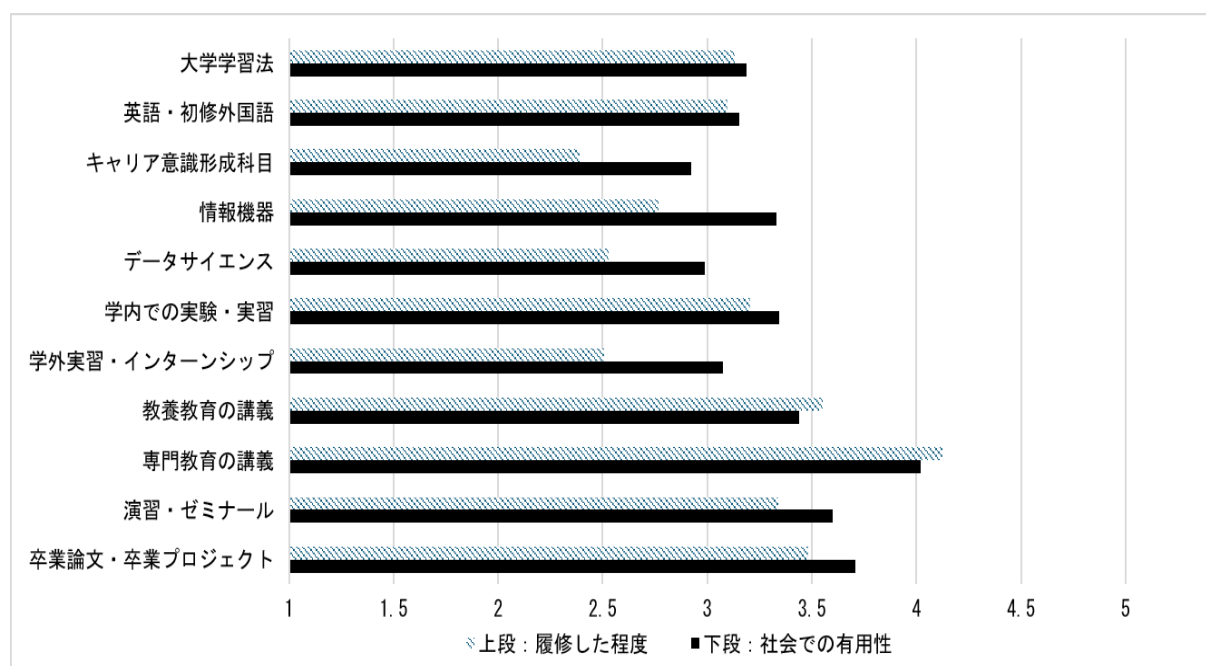


図1 大学時代の授業科目の履修状況と現在感じる社会での有用性（卒業生）

卒業生に、新潟大学で受けた授業についてどの程度履修したか、社会に出てからどの程度有用であったかを尋ねた（図1）。「専門教育の講義」はもっともよく履修されており、社会に出てからの有用度も相対的に高かった。一方、「キャリア意識形成科目」、「学外実習・インターンシップ」及び「データサイエンス」ともに、履修した程度はそれほど高くなかったが、社会での有用度は比較的高く評価された。

社会での有用性は、おそらく仕事や身の回りの事柄の処理にとって役立つか否かで判断されたと思われる。

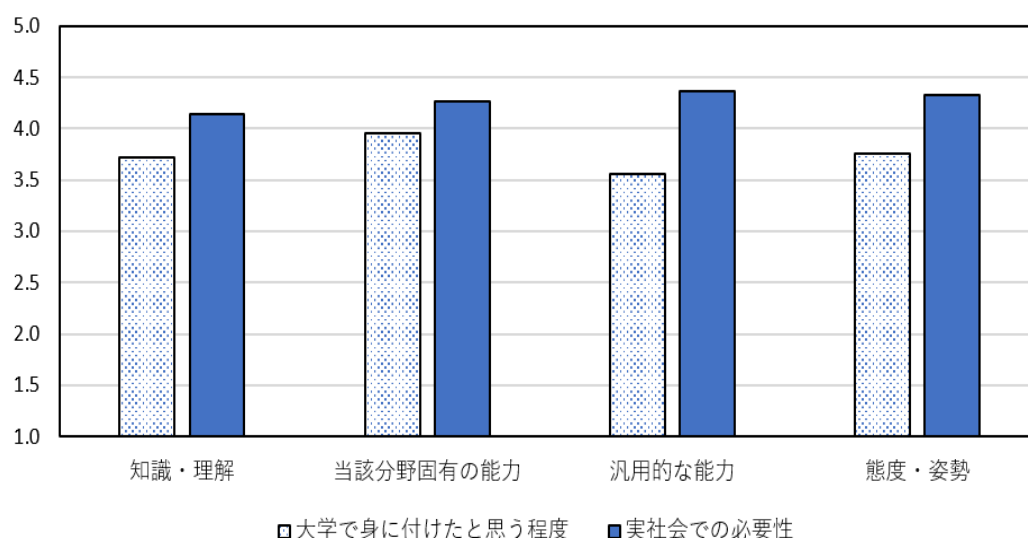


図2 新潟大学の人材育成目標に関する自己評価と実社会における必要性（卒業生）

図2は、「知識・理解」（3項目）、「当該分野固有の能力」（2項目）、「汎用的能力」（8項目）、「態度・姿勢」（7項目）の各項目について、大学で身につけたと思う程度と実社会で必要な程度を卒業生に尋ね、その回答の平均値を算出して表した。

各項目の知識や能力が身につけている程度は、「身につけている」が5点、「ある程度身につけている」が4点、「どちらともいえない」が3点、「あまり身につけていない」が2点、「身につけていない」が1点である。実社会で必要な程度は、「大変必要である」が5点、「やや必要である」が4点、「どちらともいえない」が3点、「あまり必要でない」が2点、「全く必要でない」が1点である。

平均値からみると、「汎用的な能力」が大学で身に付けたと思う程度が若干低いですが、概ね「ある程度身につけている」と評価されている。

実社会で必要な程度については、4つの資質・能力ともに必要性が高いと認識されており、特に、「汎用的能力」と「態度・姿勢」が大学で身に付けたと思う程度との差異が相対的に大きく、追いついていない状態である。

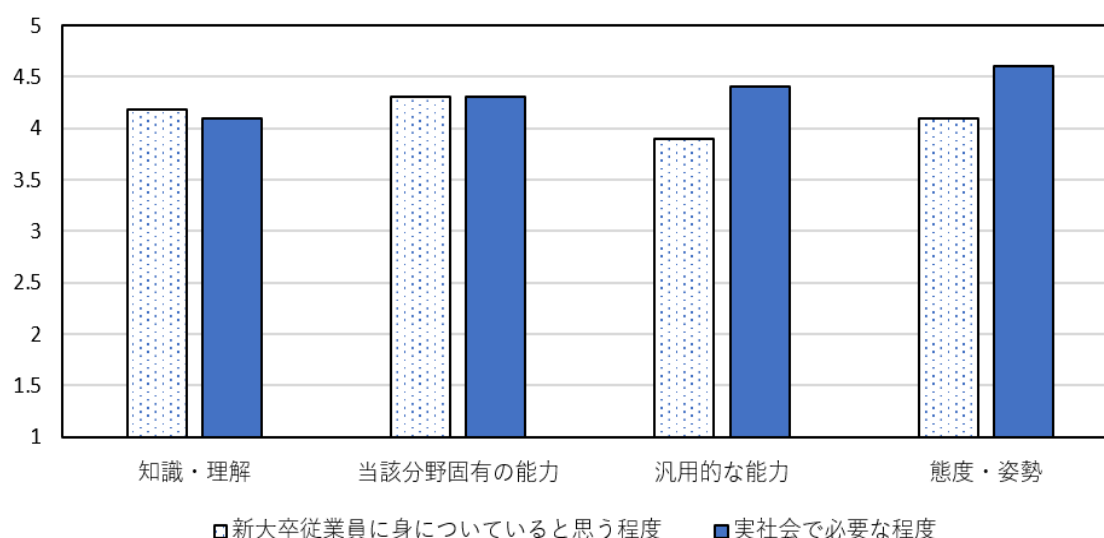


図3 新潟大学の人材育成目標に関する評価と実社会における必要性（企業等）

図3は、同じ項目について、新潟大学出身の従業員に身についていると思う程度と実社会で必要な程度を企業等に尋ねた結果である。

身についている程度の平均値は4.0前後であり、高く評価された。「汎用的な能力」と「態度・姿勢」の身についている程度は、実社会で必要な程度よりも低かったが、卒業生自身の評価よりは高い傾向があった。

図4・図5は、それぞれ卒業生、企業等の調査における、新潟大学の人材育成目標を細分化した項目ごとの値を示している。実社会で必要とされている程度がどちらの調査においても比較的高かったのは、「日本語による文章表現力」、「一般的な課題の発見・解決能力」、「論理的思考力、概念的思考力」、「自律的に学ぶ姿勢」、「他者と協働する姿勢」、「良識（モラル・倫理観・責任感）」であった。

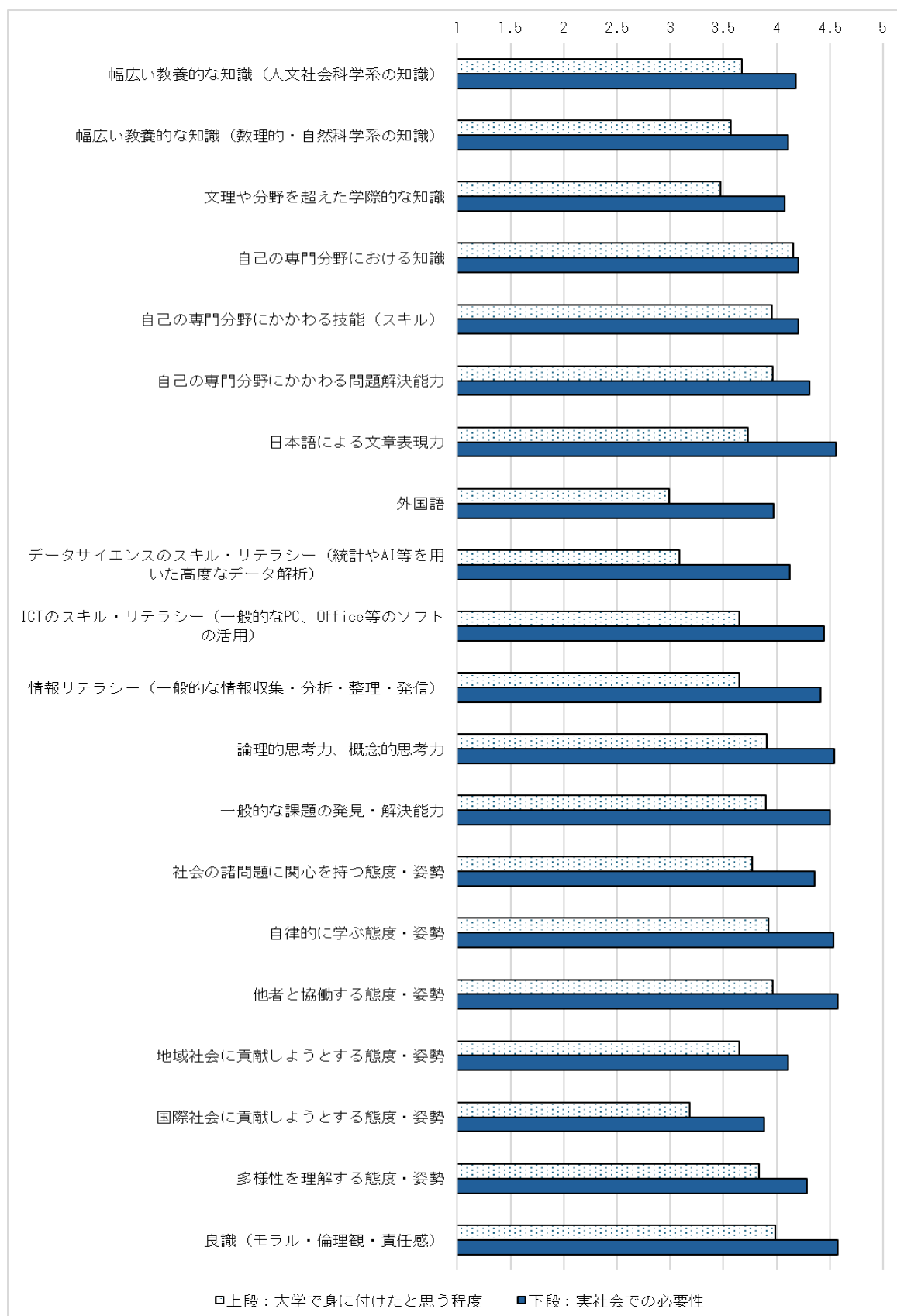


図4 新潟大学の人材育成目標（詳細）に関する自己評価と実社会における必要性（卒業生）

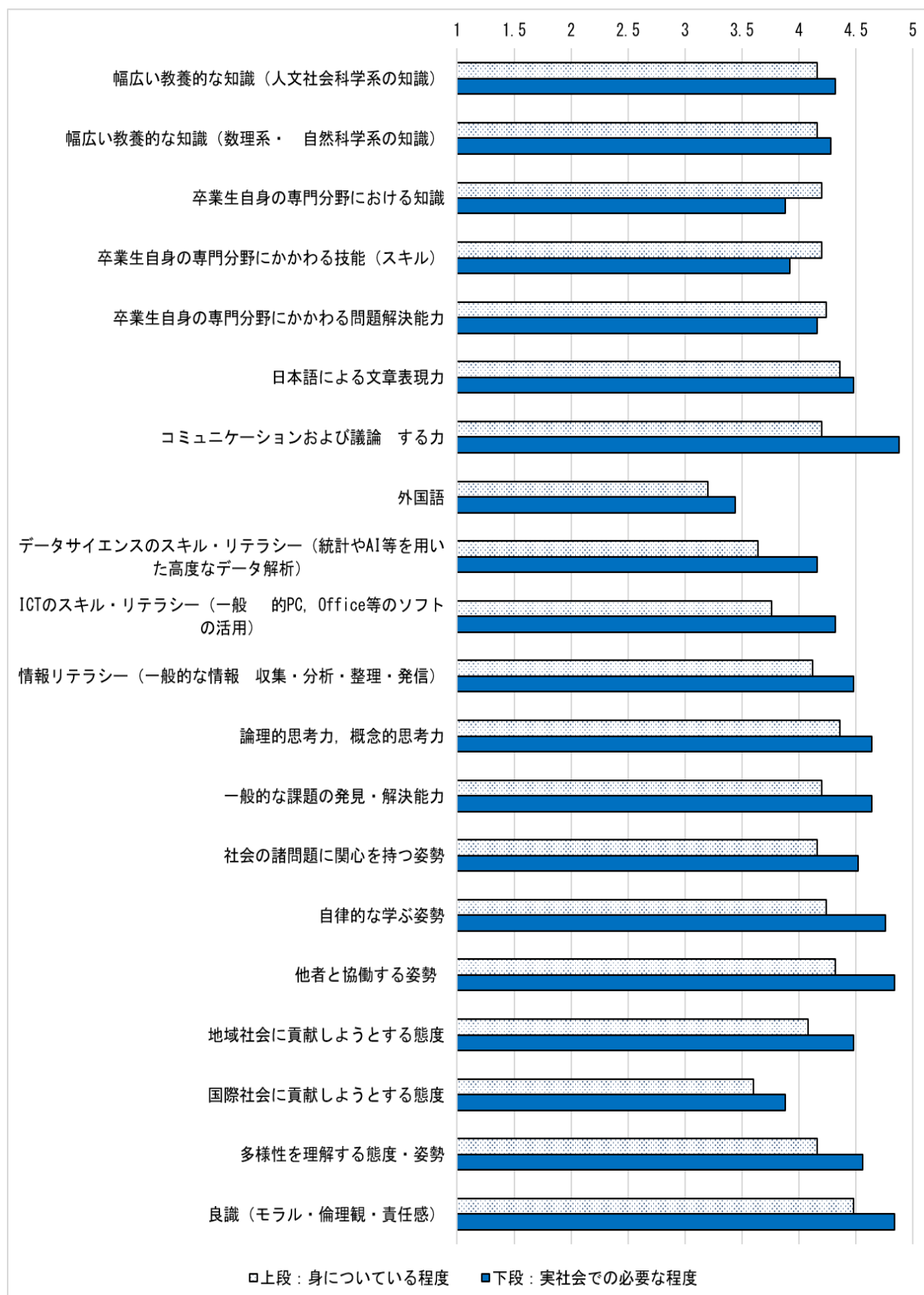


図5 新潟大学の人材育成目標（詳細）に関する評価と実社会における必要性（企業等）

新潟大学への進学理由と満足度及び社会的評価

卒業生調査では、新潟大学への進学理由を尋ねた。図6の項目について、進学理由として当てはまる程度を回答してもらった。

「国立大学だから」が最も高く、「希望する学部があったから」、「自分の学力に合っていたから」が続いている。

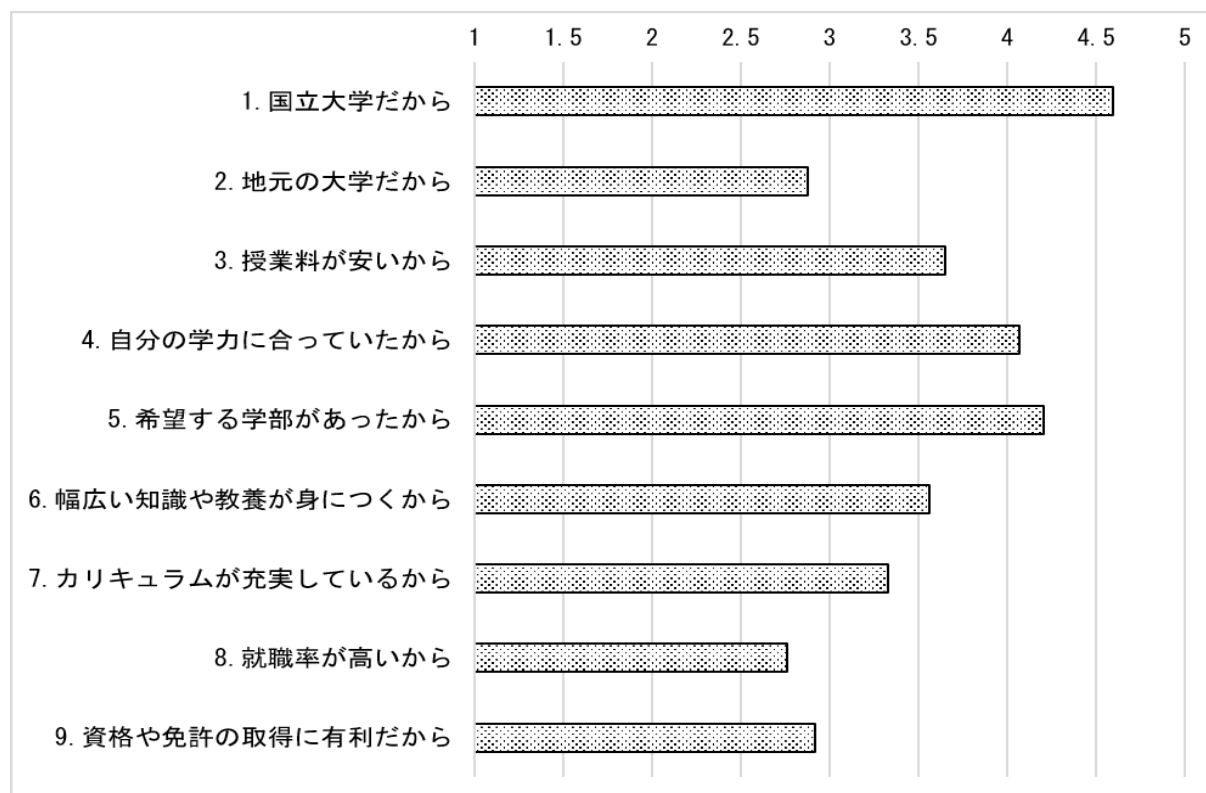


図6 新潟大学への進学理由

卒業生調査では、新潟大学を卒業したことについての満足度と新潟大学の社会的評価についても尋ねた。満足度は5段階で、1（全く満足していない）、2（あまり満足していない）、3（どちらともいえない）、4（やや満足している）、5（大変満足している）の中から1つを選択してもらった。

図7はこれらを1～5点として全体の平均値を算出した値である。5点が最大値であるところ、4.44 という値で、選択肢の割合としては「やや満足している」が 36.9%、「大変満足している」が 54.8%、合わせて 91.7%が満足していると回答した。調査に回答した卒業生たちの満足度はかなり高かったといえる。

一方、新潟大学の実社会での評価が高いと思うか、1（全くそう思わない）、2（あまりそう思わない）、3（どちらともいえない）、4（ややそう思う）、5（大変そう思う）の5段階で尋ねた。

図7ではこれらを1～5点として全体の平均値を算出した値も示した。5点が最大値であるところ 3.77 という値で、選択肢の割合としては「ややそう思う」が 47.8%、「大変そう思う」が 20.0%、合わせて 67.8%が、本学の実社会での評価が高いと回答した。

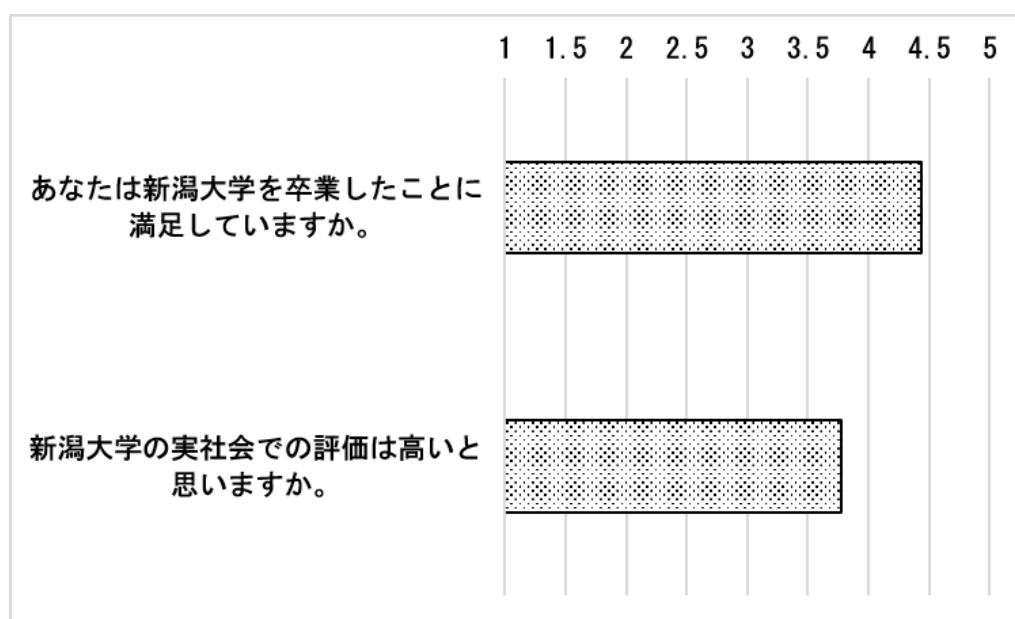


図7 新潟大学の満足度と社会的評価（卒業生）

リカレント教育（学び直し）に対する希望

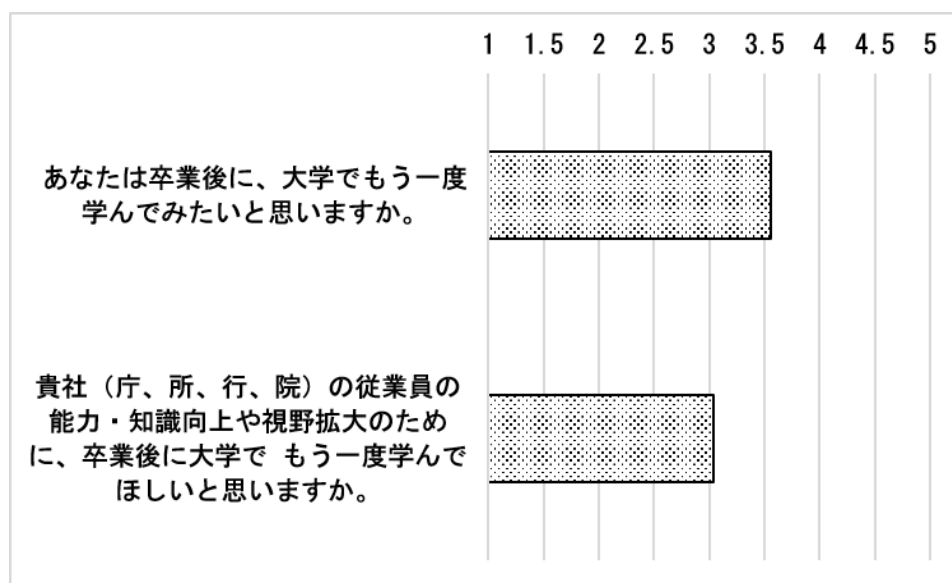


図8 学び直しに関する評価

新潟大学ビジョン 2030 を実現するための具体策や中期目標中期計画において、リカレント教育（学び直しのための教育）の推進が掲げられている。図8に、学び直しに関する評価を卒業生及び企業等からの回答の平均値を示した。

卒業生調査では、大学でもう一度学んでみたいか、企業等調査では従業員にもう一度学んでほしいかを、1（全くそう思わない）、2（あまりそう思わない）、3（どちらともいえない）、4（ややそう思う）、5（大変そう思う）の5段階で尋ねた。

卒業生は、大学でもう一度学んでみたいかという質問に対し、「ややそう思う」が33.3%、「大変そう思う」が24.7%、合わせて58.1%がもう一度学んでみたいと回答した。1点から5点に点数化した平均値としては3.56であった。

企業等は、従業員にもう一度学んでほしいかという質問に対し、「ややそう思う」が20.0%、「大変そう思う」と回答した企業等はなかった。1点から5点に点数化した平均値としては3.04であった。本調査に回答した企業等が従業員に学び直しを求める気持ちはそれほど高くはなかった。

一方、図9に企業等が従業員に学んでほしい、あるいは卒業生が学びたい具体的な内容に対する回答の平均値を示した。従業員に学んでほしいと回答した企業等の中で、学んでほしい内容として希望が強かったのは「経済・経営学分野」が最も高く、「教育学分野」、「AI・データサイエンス分野」が続いた。

卒業生には学びたいか否かの回答にかかわらず全員にもう一度学びたい内容を尋ねた。ほとんど内容は企業等が学んでほしいと考えているよりも値は低かった。

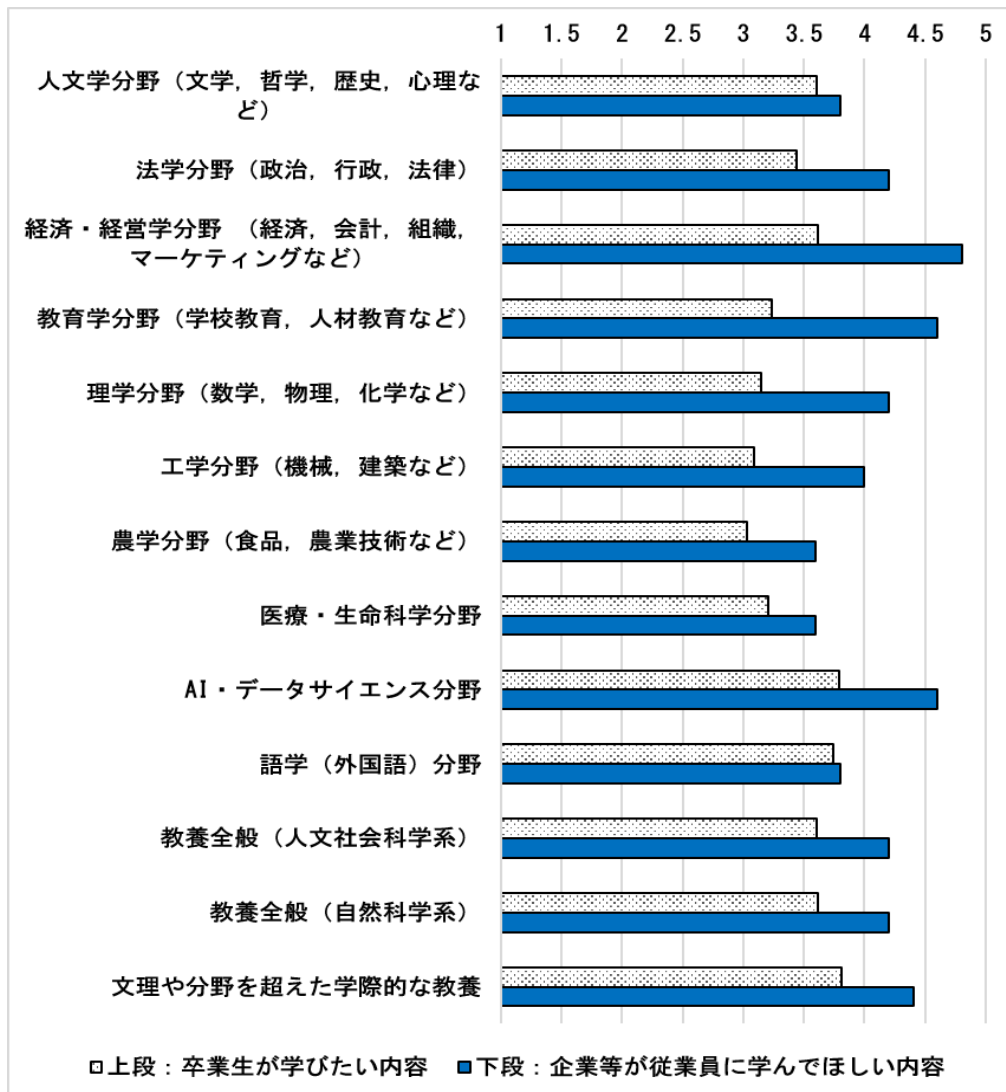


図9 学びたい、あるいは学んでほしい具体的な内容

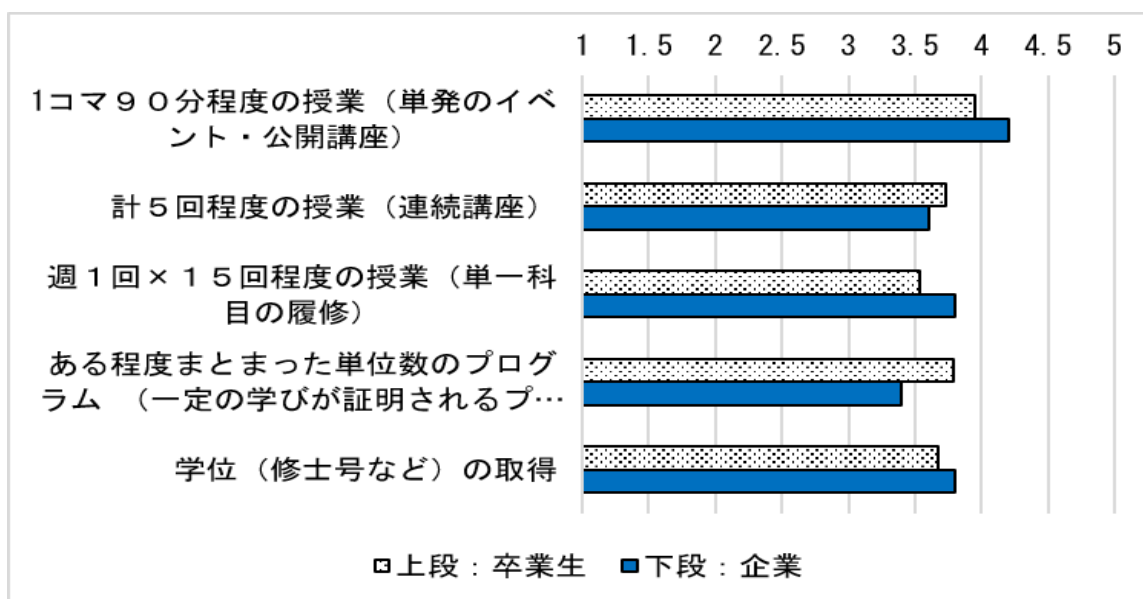


図 10 リカレント教育を受ける場合の教育プログラムの形式

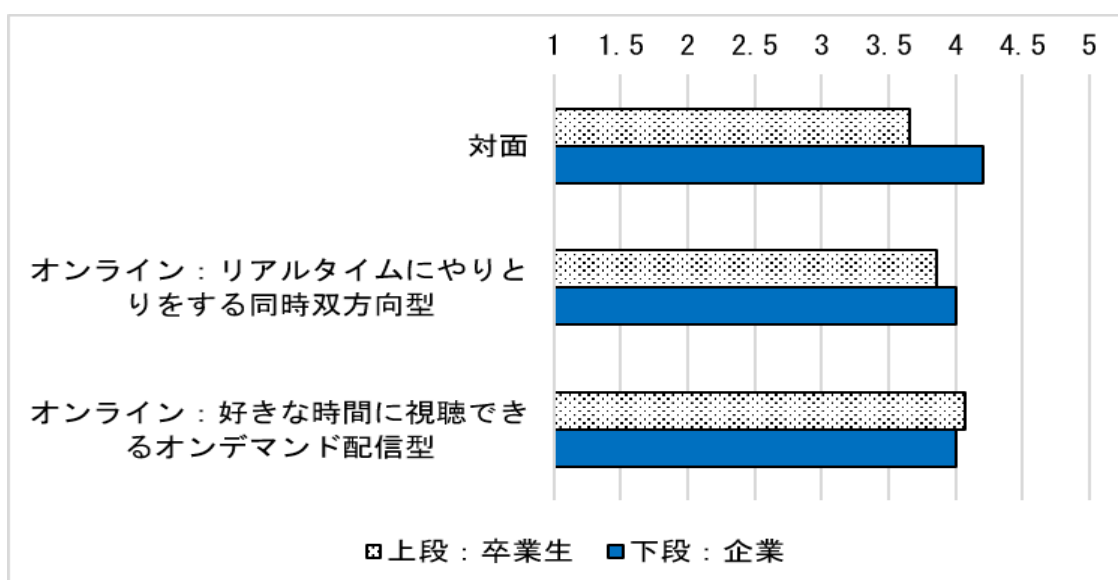


図 11 リカレント教育を受ける場合の授業形式

リカレント教育を受ける場合の教育プログラムの形式について尋ねた。形式による違いはそれほど大きくはなく、また卒業生と企業等の間でも希望する形式のパターンに顕著な違いはみられなかった。全体としては、図 10 のように、1 コマ 90 分の単発の授業や 5 回程度の連続講座のように、短時間・短期間で終わるものへの希望が相対的に強い。

遠隔授業か対面かという授業形式の違いについて、卒業生は対面よりもオンラインを希望する者が多く、企業等は対面を望む気持ちが相対的に強い（図 11）。

また、リカレント教育を受ける時間帯については、卒業生、企業等とも平日夜への要望が高いが、卒業生は土曜日・日曜日への要望がさらに高い。

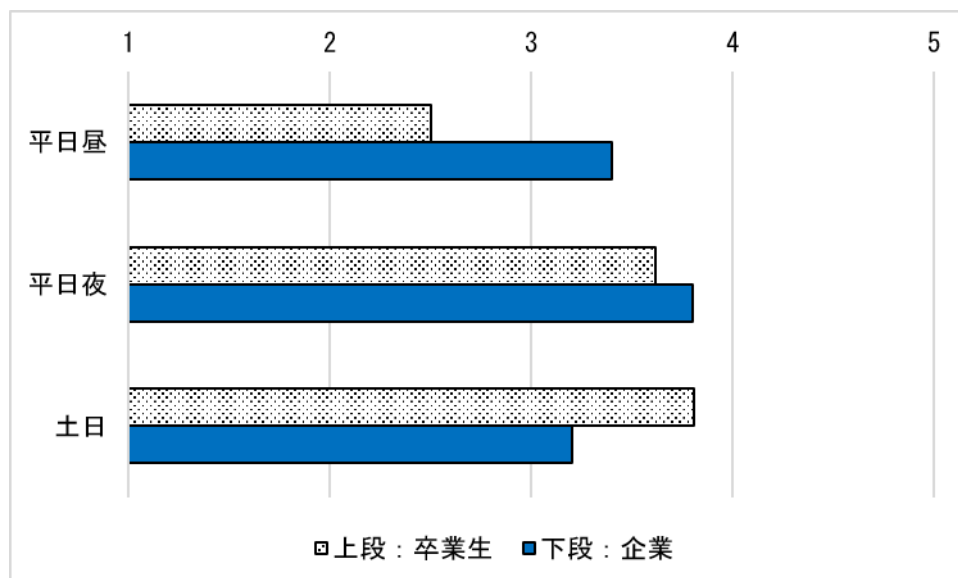


図 12 リカレント教育を受ける場合の時間帯

新潟大学に対する企業等からの期待

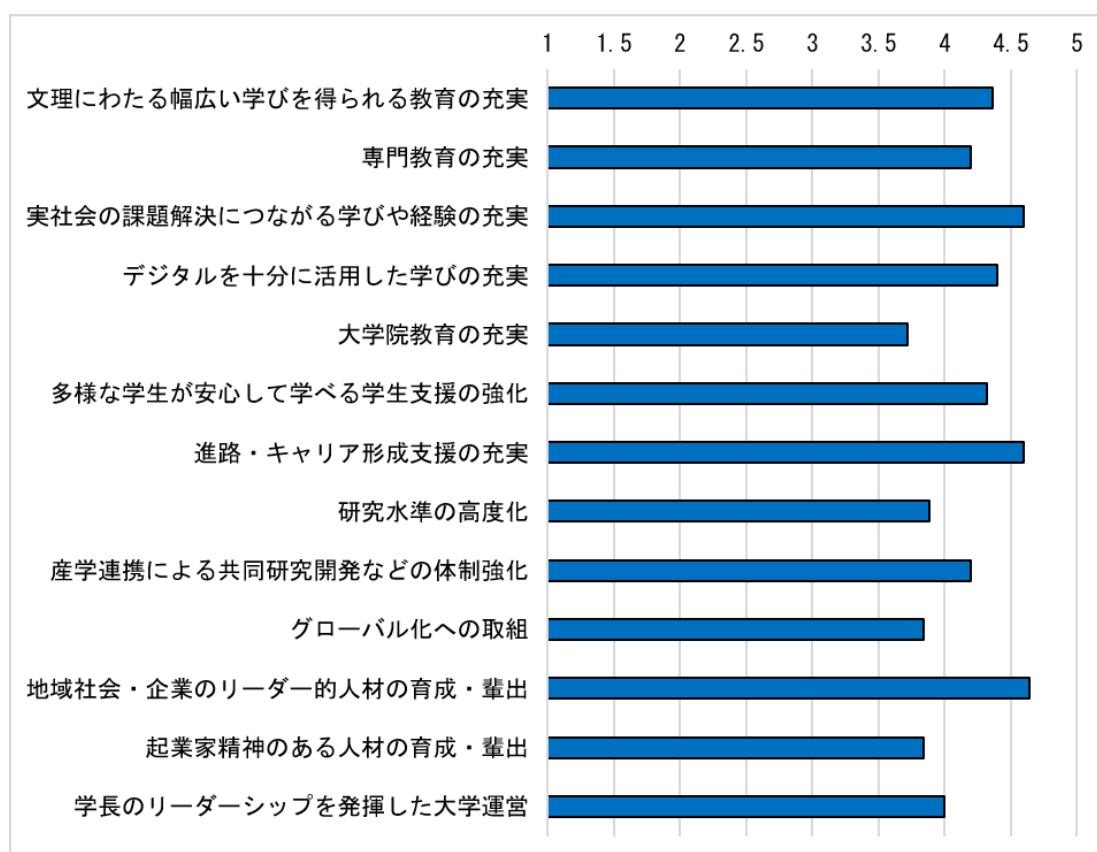


図 13 企業等の新潟大学に対する期待

企業等調査では、新潟大学に対しての期待について尋ねた。「地域社会・企業のリーダー的人材の育成・輩出」、「実社会の課題解決につながる学びや経験の充実」、「進路・キャリア形成支援の充実」に高い期待が寄せられている。